

整理番号	30
------	----

三陸やまだ地域漁業復興プロジェクト漁業復興計画書 (変更)

地域漁業復興プロジェクト名称	三陸やまだ地域漁業復興プロジェクト協議会		
地域漁業復興プロジェクト運営者	名称	三陸やまだ漁業協同組合	
	代表者	代表理事組合長 生駒利治	
	住所	岩手県下閉伊郡山田町中央町11番14号	
計画策定年月	平成25年2月 (平成26年9月一部変)	計画期間	平成25年度～平成27年度

目 次

1. 目的	1
2-1. 地域の概要	1
2-2. 地域の定置漁業の概要	1
操業概要	3
【山田魚市場水揚実績】	4
【山田町の震災復興状況写真】	6
3. 計画内容	7
(1) 参加者名簿	7
三陸やまだ地域漁業復興プロジェクト協議会	7
(2) 復興のコンセプト	8
〈生産に関する事項〉	8
〈流通・販売に関する事項〉	8
〈持続的かつ安定的なサケふ化放流事業の推進に関する事項〉	8
(3) 復興の取組み内容	9
(4) 復興の取組み内容と支援措置の活用との関係	13
①がんばる漁業復興支援事業	13
②その他関連する支援措置	13
(5) 取組みのスケジュール	13
①漁業復興計画工程表	13
②復興の取組みによる波及効果	14
4. 漁業経営の展望	14
〈経費等の考え方：定置網漁業〉	15
(1) 収益性改善の目標	15
(2) 次世代船建造の見通し	15
(参考) 漁業復興計画の作成に係る地域プロジェクト活動状況	18
三陸やまだ地域漁業復興プロジェクト協議会	18

1. 目的

平成23年3月11日に発生した東日本大震災で岩手県沿岸を襲った大津波は、甚大な被害をもたらし、岩手県沿岸中央部に位置する山田町も海・陸ともに壊滅的な被害を受け、死者・行方不明者776人、被災家屋3,669戸にのぼった。山田町に本所と3支所を有する三陸やまだ漁業協同組合の組合員・役職員が犠牲となったことに加え、漁協の自営定置網施設及び定置網起こし船などが流失し、水産物荷捌施設、保管作業施設など多くの水産関連施設の被災によって、定置網漁業をはじめとする漁業生産が一時停止の状況となった。

その後、各復旧関連事業の利用や被災を免れた漁船・漁具の持ち寄りにより、平成23年度中には、当漁協自営の定置網2ヶ統を仮復旧させたものの、震災による操業停止に加え、漁船・漁具等の生産関連施設の復旧経費、地元水産加工業者の被災による販売取引の減少及び平成23年度の秋サケ不漁により、今後、更なる収益性悪化が懸念される。

このため、厳しい環境下においても持続可能な定置網漁業の経営に向けて、生産から流通にわたって収益性改善を目指した取組みを推進することにより、消費地に「安全・安心な水産物」を安定供給するとともに、三陸やまだ地域の重要な基幹産業として躍進することによって、地域の関連産業復旧・復興の一翼を担うものである。

2-1. 地域の概要

山田町は1955年3月1日1町4村の合併により誕生した面積263.38平方キロメートル、人口2万4千人の町であり陸中海岸のほぼ中央に位置している。

沿岸部はリアス式海岸で養殖漁業が盛んであり、特に、山田湾は内湾で静穏な海域を形成し、「海の十和田湖」とも呼ばれ、湾内では養殖カキ・ホタテが盛んである。沖合は、親潮と黒潮が交差する世界でも有数の好漁場である三陸漁場であり、かつては捕鯨基地やイカ釣り漁船などで栄えていた。

山田町では、漁協が40年程前からサケふ化放流事業を盛んに行い、沿岸の定置網漁場では回帰してくる秋サケを主要な対象魚として漁獲しており、その他、カキ、ホタテ養殖、イカ釣り漁業、タラ延縄漁業等が行われている。

山田町内には、大沢・山田湾・織笠・大浦・船越湾の5漁協があったが、その中で山田湾に面した大沢・山田湾・織笠・大浦の4漁協が平成21年10月1日に合併し、三陸やまだ漁業協同組合が発足した。

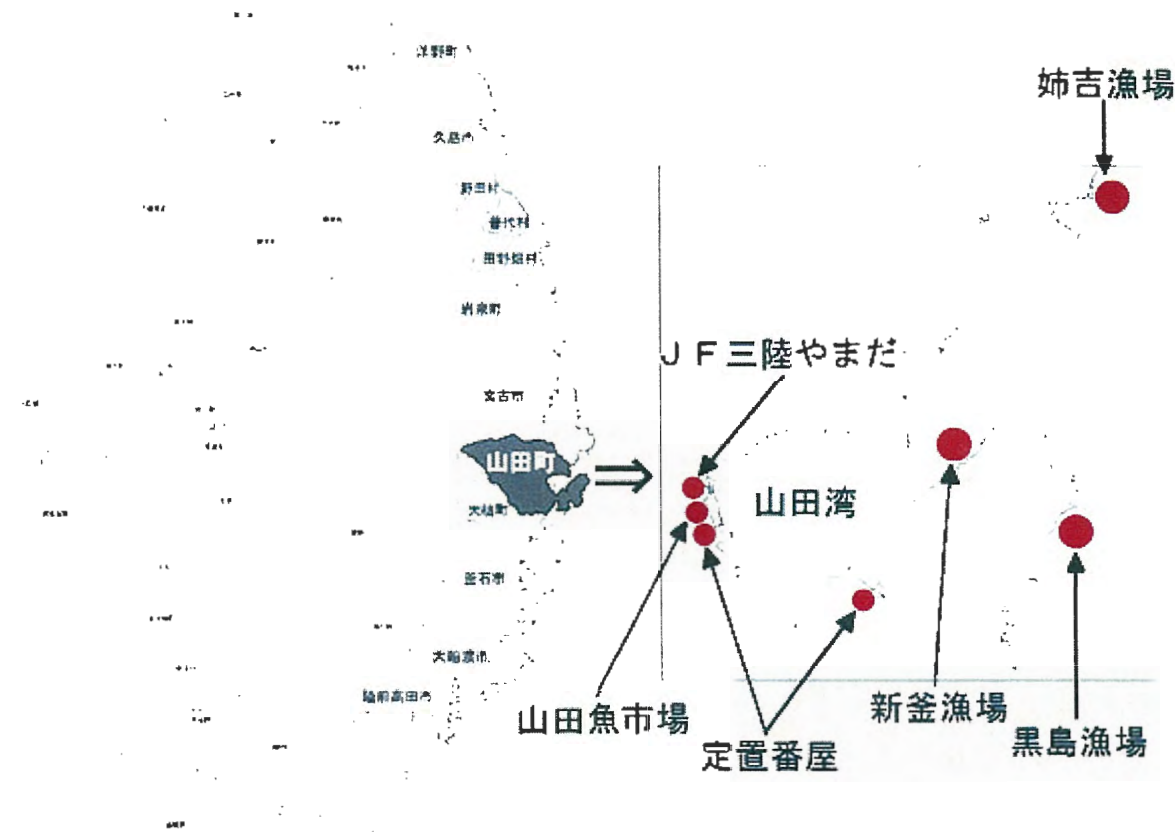
2-2. 地域の定置漁業の概要

山田町沿岸には定置網漁場が15ヶ統あり、春はママス（サクラマス）、夏から秋はサバ類、イワシ類、汐子（ブリの幼魚）、スルメイカ、秋はシロザケ（秋鮭）、その外カレイ類、ソイ類、アイナメ、マンボウ等を漁獲して山田漁連魚市場に水揚げし、地元水産加工流通業者が、これらの鮮魚及び水産加工品を県内始め全国に出荷している。

三陸やまだ漁業協同組合は、山田町地先に位置する「新釜漁場」、「黒島漁場」及び宮古市重茂地先に位置する「姉吉漁場」の計3ヶ統の大型定置網を経営し、「姉吉漁場」は重茂漁協と共同経営を行っている。当該共同経営は、合併前の旧大沢漁協、旧山田湾漁協、旧織笠漁協及び重茂漁協の4漁協が4分の1ずつの持ち分により共同で免許を取

得し運営してきたが、震災後は、利益配分を三陸やまだ漁協が96%を占めている状況から、実質的には三陸やまだ漁協が定置網漁業を運営している。

これら3漁場の漁協自営定置網は、秋サケを主要な対象魚としているが、新釜漁場と姉吉漁場では、四季を通して（4月～1月）秋サケの他多くの種類の魚種を水揚げしており、平成25年度からは、黒島漁場においても、四季を通して操業を実施する計画である。また、新釜漁場は夏から秋にかけて活イワシを漁獲し、カツオー本釣り漁船へ餌を提供している。



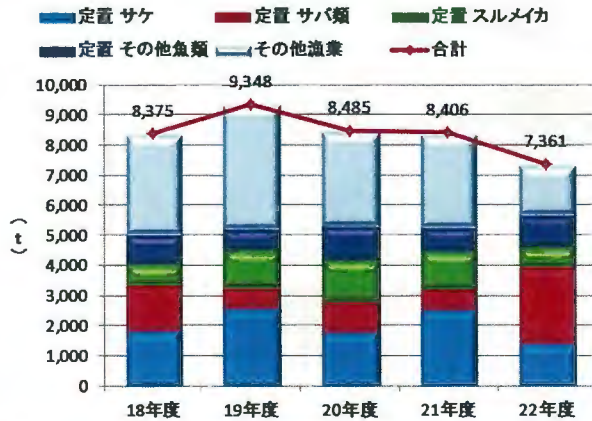
操業概要



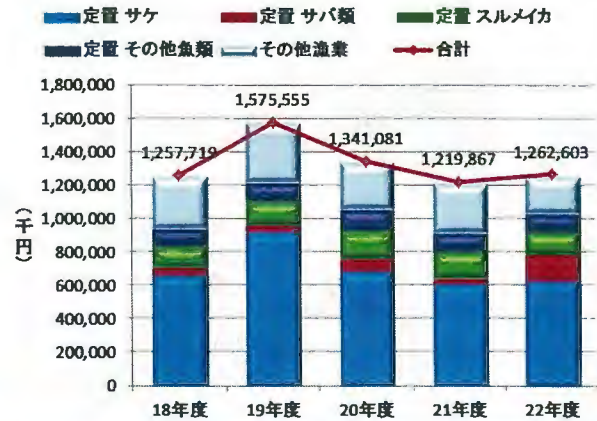
【山田魚市場水揚実績】

		水揚量(t)					水揚高(千円)				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
定置	サケ	1,831	2,592	1,781	2,538	1,442	685,035	924,014	690,406	609,736	632,480
	サバ類	1,529	690	1,025	690	2,528	50,002	38,384	75,496	39,814	154,709
	スルメイカ	669	1,224	1,389	1,233	628	122,739	143,799	164,293	150,266	130,889
	その他魚類	1,051	756	1,126	852	1,116	110,445	113,716	131,635	119,426	114,733
	その他漁業	3,295	4,086	3,164	3,093	1,647	309,498	355,642	279,251	300,625	229,812
合計		8,375	9,348	8,485	8,406	7,361	1,257,719	1,575,555	1,341,081	1,219,867	1,262,603

山田魚市場実績(水揚量)



山田魚市場実績(水揚高)

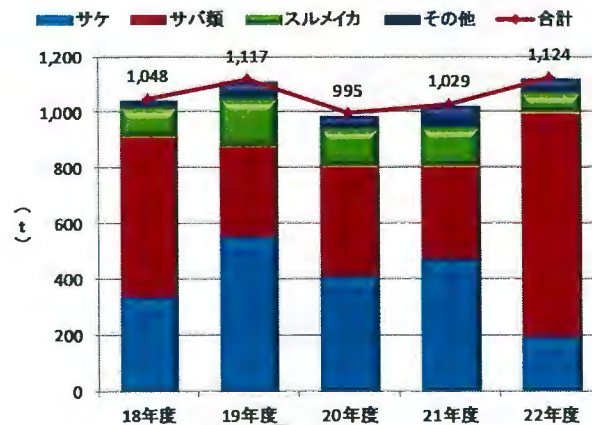


上記のうち三陸やまだ漁協
自営定置網の実績

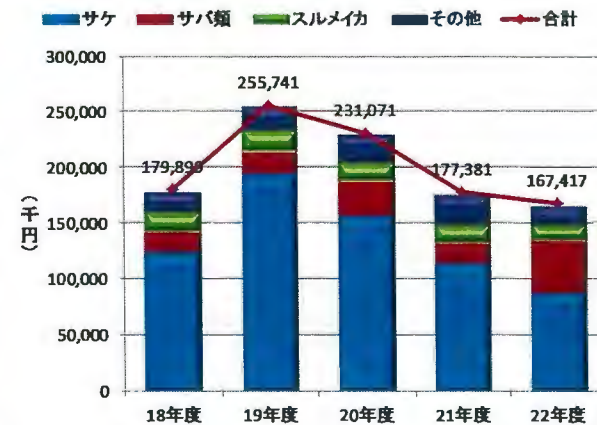
【姉吉漁場】

		水揚量(t)					水揚高(千円)				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
定置	サケ	338	552	413	470	198	123,882	194,933	157,322	114,063	88,322
	サバ類	575	329	394	339	800	19,192	19,544	31,195	18,475	47,276
	スルメイカ	104	166	136	141	70	17,973	19,524	15,856	16,686	13,462
	その他	31	70	52	79	56	19,052	21,740	26,698	28,157	18,357
	合計	1,048	1,117	995	1,029	1,124	179,899	255,741	231,071	177,381	167,417

姉吉漁場(水揚量)



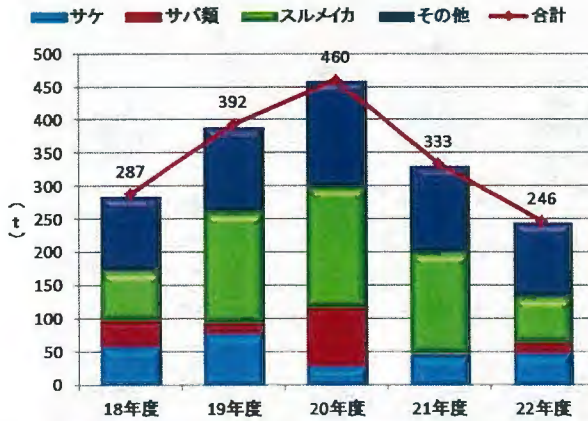
姉吉漁場(水揚高)



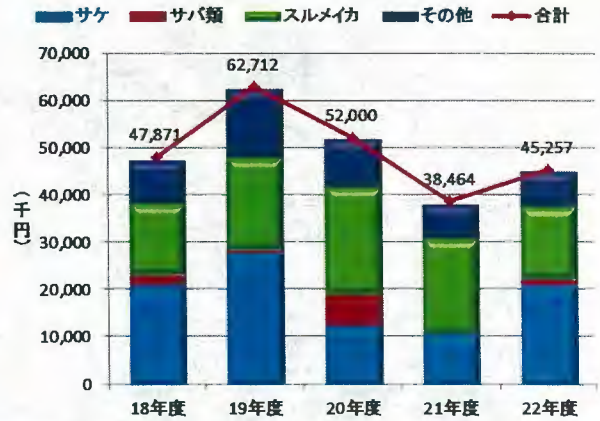
【新釜漁場】

		水揚量(t)					水揚高(千円)					
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
サケ		59	77	30	45	49	サケ	21,212	27,748	12,574	10,742	21,207
その他魚類	サバ類	39	18	87	3	15	サバ類	1,933	620	6,420	221	993
	スルメイカ	76	166	182	153	70	スルメイカ	15,360	19,620	22,954	20,028	15,592
	その他	113	131	161	132	112	その他	9,366	14,724	10,052	7,473	7,465
合計		287	392	460	333	246	合計	47,871	62,712	52,000	38,464	45,257

新釜漁場(水揚量)



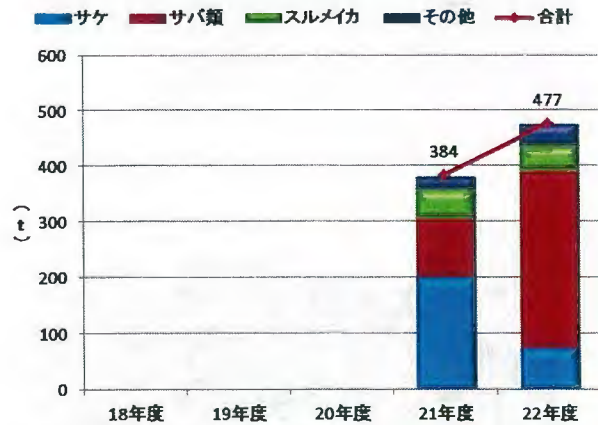
新釜漁場(水揚高)



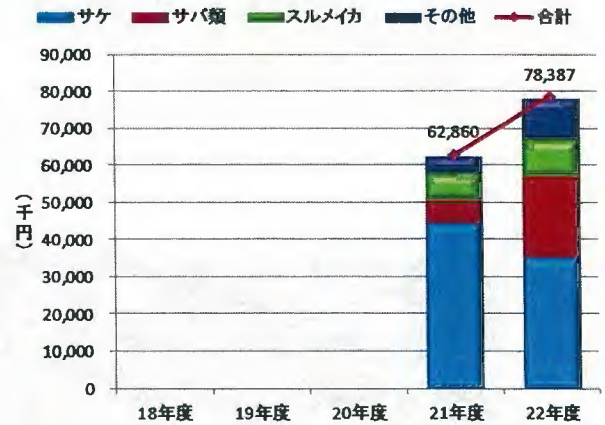
【黒島漁場】

		水揚量(t)					水揚高(千円)					
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
サケ					200	76	サケ				44,352	35,534
その他魚類	サバ類				107	316	サバ類				6,489	21,545
	スルメイカ				53	46	スルメイカ				7,177	9,941
	その他				24	39	その他				4,842	11,367
合計					384	477	合計				62,860	78,387

黒島漁場(水揚量)



黒島漁場(水揚高)



【山田町の震災復興状況写真】

震災後の山田町（山田湾上空より撮影）は、火災が数日続いた



↑ 姉吉定置番屋・倉庫 ↑ 山田漁連魚市場・JF三陸やまだ



被災した定置倉庫



被災した山田漁連魚市場



※嵩上完了後、被災した魚市場南側に平成24年度内に新魚市場を建設する。

3. 計画内容

(1) 参加者名簿

地域漁業復興プロジェクト協議会構成員名簿

協議会役職名	氏名	所属機関名	所属機関役職
会長	生駒利治	三陸やまだ漁業協同組合	代表理事組合長
会長職務代理者	菊地敏克	三陸やまだ漁業協同組合	副組合長理事
委員	阿部栄治	三陸やまだ漁業協同組合	自営定置大謀
委員	高屋敷健治	三陸やまだ漁業協同組合	共同定置大謀
委員	神康俊	岩手県沿岸広域振興局水産部 宮古水産振興センター	水産振興課長
委員	清水道彦	岩手県水産技術センター	漁業資源部長
委員	甲斐谷芳一	山田町水産商工課	水産商工課長
委員	佐藤龍男	山田漁業協同組合連合会	参事
委員	後藤均	岩手県漁業協同組合連合会	専務理事
委員	白澤玲	岩手県信用漁業協同組合連合会	融資部長
委員	小山貴幸	ホクモウ株式会社	釜石事務所長
委員	佐々木和行	坂井漁網株式会社	山田出張所長
委員	廣田耕一	株式会社 ティエフシー	専務取締役
委員	嶋尋幸	ヤンマー舶用システム株式会社	山田営業所長

(2) 復興のコンセプト

〈生産に関する事項〉

震災前の三陸やまだ漁協では3ヶ統の定置経営を行っていたが、船舶・漁網の老朽・劣化から、修繕費等のコスト高の経営体質にあり、利益率の低い定置網漁業経営の状況にあった。

震災後の復興に向け、これらの諸課題を整理し、生産コストの削減、高鮮度漁獲物の供給及び船舶の安全性、居住性等の向上を図り、新たな生産体制を確立するものである。

○具体的事項

- ・ 1ヶ統（姉吉漁場）は、4隻体制から3隻体制へ、2ヶ統（新釜・黒島漁場）は、7隻体制から3隻体制へのスリム化によるコスト削減。
- ・ 氷槽の設置及び魚槽水温計を活用した高鮮度漁獲物の供給。
- ・ 作業効率・安全性・居住環境の改善。

〈流通・販売に関する事項〉

四季を通した（4月～1月）水揚げ・流通の拡充に取り組むことにより、山田魚市場及び水産物流通の活性化を図るとともに、地域と連携して漁獲物の直販や魚食普及などを推進し、地域経済の復興に資するものである。

○具体的事項

- ・ 黒島漁場において、秋鮭漁に加え、春・夏漁の実施。
- ・ 姉吉定置番屋で漁獲物の直販及び魚食普及等の推進に取り組む。
- ・ 山田町復興計画に参画し、地域水産業全体の活性化に取り組む。

〈持続的かつ安定的なサケふ化放流事業の推進に関する事項〉

漁協自営定置網の主要な漁獲対象種である秋サケ（シロザケ）は、ふ化放流事業によって造成された資源であるが、23年春の放流稚魚が震災でダメージを受けたことや、ふ化場の被災により25年春までの放流尾数が減少したことから、26～29年度の回帰資源は減少する可能性がある。

回帰資源の減少に伴う親魚の不足により放流尾数が減少した場合、4年後の回帰資源は更に減少し、漁協自営定置網の安定経営を妨げることに繋がるため、確実な親魚の確保と稚魚の放流が必要となる。

このため、県、岩手県定置漁業協会及び（一社）岩手県さけ・ます増殖協会が連携して行うサケ種卵確保対策に協力し、漁協自営定置網の安定経営を可能とするもの。

○ 具体的事項

- ・ サケ種卵確保対策のため、種卵の不足の程度に応じて次の取組みに協力する。
 - ① 定置網に入網したサケを親魚として提供（ふ化場への販売）
 - ② 垣網部分の短縮によるサケ親魚の河川そ上の誘導

(3) 復興の取組み内容

大事項	中事項	震災前の状況と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果(数値)	効果の根拠
生産に関する事項	操業体制の見直し	<p>【姉吉漁場】 1ヶ統4隻体制(網起こし船4隻)で生産コストが大きい。</p> <p>【新釜・黒島漁場】 2ヶ統7隻体制(網起こし船4隻、作業船3隻)で生産コストが大きい。</p>	<p>A 【姉吉漁場】 船団数を4隻体制から3隻体制に縮減。</p> <p>【新釜・黒島漁場】 船団数を7隻体制から3隻体制に縮減。</p>	取組記号B~Dのとおり、生産コスト 23,546千円の削減。	参考資料 A
	省コスト化	<p>① 燃油消費量</p> <p>【姉吉漁場】 4隻体制で年平均134klの燃油を消費。</p> <p>【新釜・黒島漁場】 7隻体制で年平均90klの燃油を消費。</p>	<p>B 【姉吉漁場】 3隻体制で燃油消費量は 123kl /年</p> <p>【新釜・黒島漁場】 3隻体制で燃油消費量は 78kl /年</p>	<p>【姉吉漁場】 燃油消費量 11kl/年の削減。 燃油代 241千円/年の増加。</p> <p>【新釜・黒島漁場】 燃油消費量 12kl/年の削減。 燃油代 64千円/年の増加。</p>	参考資料 B

大事項	中事項	震災前の状況と課題	取組記号・取組内容		見込まれる効果（数値）	効果の根拠
項						
	改革型漁船の導入	【姉吉・新釜・黒島漁場】 ① 漁獲物の鮮度管理の向上が求められている。 ② 旧式の漁労機器が多く、性能を高める必要がある。また、新釜・黒島漁場の網起こし船はキャッチホーラーが9台（3隻×3台）で不十分。 ③ 船舶の安全性及び居住環境の改善が求められている。	F	【姉吉・新釜・黒島漁場】 ① 魚槽容積の増大、氷槽及び魚槽水温計を導入し、魚槽内は十分な氷で鮮度管理を行うとともに、魚槽内の温度管理・記録を実施。	【姉吉・新釜・黒島漁場】 ① 漁獲物の鮮度向上（具体的な数値算定は困難だが、買受人の聞き取りでは好評）。	参考資料 F-1, 2
			G	② 新型漁労機器を導入するとともに、新釜・黒島漁場の網起こし船2隻にキャッチホーラーを各々1台ずつ増設。	② 作業時の負担軽減・効率化。	参考資料 G
			H	③ 船体の全幅等の改善及び洋式トイレ・エアコン等の導入	③ 安全性及び居住環境の改善。	参考資料 H
流通・販売に関する事項	四季を通じた水揚げ・流通	地元水産加工関係者は、姉吉・新釜漁場に加え、黒島漁場の春・夏漁を切望。	I	黒島漁場も、秋鮭漁に加え、春・夏漁を実施。	春・夏漁の取組による水揚げ高の増加が年間 8,581 千円。	参考資料 I

大事項	中事項	震災前の状況と課題	取組記号・取組内容		見込まれる効果（数値）	効果の根拠
流通・販売に関する事項	地元地域との連携	地域に密着した活動が不十分。	J	平成 25 年度に復旧整備する姉吉漁場の番屋等において、漁獲物の直販等ができる場を設ける。	<ul style="list-style-type: none"> 直販（「土曜市」等）による漁獲物の販路拡大。 漁協女性部による魚食普及（料理講習会）の推進。 定置乗組員を講師としての定置網漁業学習会、担い手の育成。 	参考資料 J-1 参考資料 J-2
	水産加工施設の復旧への対応	【現状と課題】 東日本大震災により山田町の水産加工場は甚大な被害を受け、現在も受入体制は万全ではない。	K	山田町復興ビジョン・復興計画に基づき、進捗状況に応じた加工・流通業者との取り組みを検討。	漁業の生産体制の強化及び地域水産業全体の活性化。	参考資料 K
	持続的かつ安定的なサケふ化放流事業の推進に関する事項	サケ種卵確保対策への協力	震災による放流稚魚の被災及び減少によって、29年度までは回帰資源が減少する可能性がある。 安定的な定置網経営を維持するためには、必要な種卵数を確実に確保し、ふ化放流を継続する必要がある。	L-1 L-2	種卵の不足が見込まれる場合、その程度に応じて、次の取組に協力する。 ① 定置網に入網したサケを海産親魚として提供（ふ化場への販売） ② 垣網部分の短縮によるサケ親魚の河川そ上の誘導	・持続的かつ安定的なサケ資源造成 ・漁協自営定置網の安定経営

(4) 復興の取組み内容と支援措置の活用との関係

① がんばる漁業復興支援事業

- ・取組記号：A～L
- ・事業実施者：三陸やまだ漁業協同組合
- ・契約漁業者：三陸やまだ漁業協同組合自ら定置網漁業に取組、第一協漁丸（総トン数 19 トン）及び第二姉吉丸（総トン数 19 トン）を主力網起こし船として操業。
- ・実施年度：平成 25 年度～平成 27 年度

② その他関連する支援措置

支援内容、制度資金名	復興の取組み内容との関係	事業実施者	実施年度
共同利用漁船等復旧支援対策事業	被災漁船の代替船として建造する資金の支援を受ける。	三陸やまだ漁業協同組合	平成 24 年度
共同利用漁船等復旧支援対策事業	被災漁網の代替で網として購入する資金の支援を受ける。	三陸やまだ漁業協同組合	平成 24 年度 平成 25 年度

※ 当該定置漁船は、「1. 目的」にある東日本大震災の津波により被災した定置漁船の改革型新造船であり、地域の復興上重要なものである。

(5) 取組みのスケジュール

① 漁業復興計画工程表

年度	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
A	→			
B	→			
C	→			
D	→			
E	→			
F	→			
G	→			
H	→			
I	→			
J	→		
K	→			
L		→		

② 復興の取組みによる波及効果

- ・沿岸漁業資源の効率的な利用を図りながら、操業体制の見直しや四季を通した（4月～1月）水揚げ・流通に取り組むことによって、漁業の生産体制を強化し、併せて三陸やまだ漁協の経営の維持・安定が図られる。

- ・山田町地域の周年に亘る水産加工原料の供給が可能となり、地域水産業全体の復旧・復興に向けて大きな役割を果たす。

- ・労働環境の改善により、乗組員の労働意欲の向上を促す。

4. 漁業経営の展望

一昨年の大震災により、地域関連施設が壊滅的な被災を受け、水産物の安定供給や流通・加工に支障を来していることから、震災復興に向けて関係者が一致協力して復興への道筋を模索していく必要がある。

当地域では、従来から3ヶ統の定置網漁場で伝統的に秋さけ漁を行って来たが、平成24年7月、9月に改革型新造船2隻（19t）を建造し、それぞれ8月、10月から運用したことと、漁網についても替網を含め順次整備することから、新しい生産体制の下で収益性の向上を目指した定置網漁業を営む。

〈三陸やまだ地域定置網漁業〉

(1) 収益性改善の目標

(単位：水揚量はト、その他は千円)

3ヶ統	震災前の状況	復興1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
収入	278,705	259,416	259,416 (247,638)	259,416 (247,638)	259,416 (247,638)	259,416 (247,638)
水揚量	1,746 0	1,582 0	1,582 (1,529)	1,582 (1,529)	1,582 (1,529)	1,582 (1,529)
水揚高	278,705 0	259,416 0	259,416 (247,638)	259,416 (247,638)	259,416 (247,638)	259,416 (247,638)
経費	233,293	207,151	207,151 (206,444)	207,151 (206,444)	207,151 (206,444)	207,151 (206,444)
人件費	119,687	103,580	103,580	103,580	103,580	103,580
燃油費	17,275	17,580	17,580	17,580	17,580	17,580
修繕費	13,744	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
漁具費	24,468	21,839	21,839	21,839	21,839	21,839
その他	6,280	5,016	5,016	5,016	5,016	5,016
保険料	8,623	19,503	19,503	19,503	19,503	19,503
公租公課	0	2,380	2,380	2,380	2,380	2,380
販売経費	21,425 0	17,533 0	17,533 (16,826)	17,533 (16,826)	17,533 (16,826)	17,533 (16,826)
一般管理費	21,791	13,720	13,720	13,720	13,720	13,720
償却前利益	45,412	52,265	52,265 (41,194)	52,265 (41,194)	52,265 (41,194)	52,265 (41,194)

※ 表中、括弧内は「垣網短縮」が発動された場合の数値。
平成26年度から平成29年度まで「垣網短縮」が発動されたものとして試算。

(2) 次世代船建造の見通し

償却前利益 52 百万円	×	次世代船建造までの年数 25 年	>	船 価 500 百万円
(41) 百万円 (52) 百万円	×	4年(2~5年目) 21年(1年、6~25年目)	>	500 万円

[網起こし船(主船) 1.7億円×2隻]
[網起こし船(従船) 4千万円×4隻]

※ 下段は「垣網短縮」が平成26年度から平成29年度まで4年間発動された場合。

【収入及び経費の算出基礎】

◇震災前の状況

平成21年度実績値(平成22年度の新釜・黒島漁場に係る経費の書類が震災にて流失したため単年度実績とした。)

◇復興計画

- ・水揚量 原則、震災前の実績の90%に、黒島漁場の春・夏漁の取組による年間11トンを加えて計上。
- ・水揚高 原則、震災前の実績の90%に、黒島漁場の春・夏漁の取組による年間8,581千円を加えて計上。
- ・人件費 震災前の実績から、人員削減分を差し引いた額に、削減率約94%(収支状況等を考慮)を乗じて算出。
- ・燃油費 減船に伴い、燃油消費量は減少するが、直近の単価(軽油90千円/k1、重油80千円/k1)により、震災前の状況とほぼ同額。
- ・修繕費 震災前の実績から、減船に伴う効果を削減して算出。

- ・漁具費 防草加工、ロープ資材等。
- ・その他 震災前の実績を考慮し算出。(消耗品)
- ・保険料 漁船保険料(新船2隻、中古船4隻)と施設共済掛金。
- ・公租公課 新船の固定資産税を計上。
- ・販売経費 水揚高の6%と氷代。
- ・一般管理費 震災前の実績を考慮し算出。(サケ・ヒラメ負担金等)

【漁場別明細】

〈定置網漁業〉姉吉漁場

(1) 収益性改善の目標

(単位：水揚量はト、その他は千円)

姉吉	震災前の状況	復興1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
収入	177,381	159,643	159,643 (152,147)	159,643 (152,147)	159,643 (152,147)	159,643 (152,147)
水揚量	1,029	926	926 (894)	926 (894)	926 (894)	926 (894)
水揚高	177,381	159,643	159,643 (152,147)	159,643 (152,147)	159,643 (152,147)	159,643 (152,147)
経費	133,888	112,436	112,436 (111,986)	112,436 (111,986)	112,436 (111,986)	112,436 (111,986)
人件費	63,817	55,390	55,390	55,390	55,390	55,390
燃油費	10,829	11,070	11,070	11,070	11,070	11,070
修繕費	7,379	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
漁具費	16,150	13,539	13,539	13,539	13,539	13,539
その他	1,716	1,716	1,716	1,716	1,716	1,716
保険料	5,167	8,063	8,063	8,063	8,063	8,063
公租公課	0	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120
販売経費	13,876	11,100	11,100 (10,650)	11,100 (10,650)	11,100 (10,650)	11,100 (10,650)
一般管理費	14,954	7,438	7,438	7,438	7,438	7,438
償却前利益	43,493	47,207	47,207 (40,161)	47,207 (40,161)	47,207 (40,161)	47,207 (40,161)

※ 表中、括弧内は「垣網短縮」が発動された場合の数値。

平成26年度から平成29年度まで「垣網短縮」が発動されたものとして試算。

【収入及び経費の算出基礎】

◇震災前の状況

平成21年度実績値

◇復興計画

- ・水揚量 原則、震災前の実績の90%。
- ・水揚高 原則、震災前の実績の90%。
- ・人件費 震災前の実績から、人員削減分を差し引いた額に、削減率97%(収支状況等を考慮)を乗じて算出。
- ・燃油費 減船に伴い、燃油消費量は減少するが、直近の単価(軽油90千円/k1)により、震災前の状況とほぼ同額。
- ・修繕費 震災前の実績から、減船に伴う効果により約58%削減して算出。
- ・漁具費 防草加工：9,135千円(夏網1,785千円、秋網7,350千円)、ロープ資材等：4,404千円。
- ・その他 震災前の実績を考慮し算出。(消耗品)
- ・保険料 漁船保険料(新船1隻、中古船2隻)と施設共済掛金。

- ・公租公課 新船の固定資産税を計上。
- ・販売経費 水揚高の6%と氷代。
- ・一般管理費 震災前の実績を考慮し算出。(サケ・ヒラメ負担金等)

〈定置網漁業〉新釜・黒島漁場

(1) 収益性改善の目標

(単位：水揚量はトン、その他は千円)

新釜・黒島	震災前の状況	復興1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
収入	101,324	99,773	99,773 (95,491)	99,773 (95,491)	99,773 (95,491)	99,773 (95,491)
水揚量	717	656	656 (635)	656 (635)	656 (635)	656 (635)
水揚高	101,324	99,773	99,773 (95,491)	99,773 (95,491)	99,773 (95,491)	99,773 (95,491)
経費	99,405	94,715	94,715 (94,458)	94,715 (94,458)	94,715 (94,458)	94,715 (94,458)
人件費	55,870	48,190	48,190	48,190	48,190	48,190
燃油費	6,446	6,510	6,510	6,510	6,510	6,510
修繕費	6,365	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
漁具費	8,318	8,300	8,300	8,300	8,300	8,300
その他	4,564	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
保険料	3,456	11,440	11,440	11,440	11,440	11,440
公租公課	0	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
販売経費	7,549	6,433	6,433 (6,176)	6,433 (6,176)	6,433 (6,176)	6,433 (6,176)
一般管理費	6,837	6,282	6,282	6,282	6,282	6,282
償却前利益	1,919	5,058	5,058 (1,033)	5,058 (1,033)	5,058 (1,033)	5,058 (1,033)

※ 表中、括弧内は「垣網短縮」が発動された場合の数値。
平成26年度から平成29年度まで「垣網短縮」が発動されたものとして試算。

【収入及び経費の算出基礎】

◇震災前の状況

平成21年度実績値

◇復興計画

- ・水揚量 原則、震災前の実績の90%に、黒島漁場の春・夏漁の取組による年間11トンを加えて計上。
- ・水揚高 原則、震災前の実績の90%に、黒島漁場の春・夏漁の取組による年間8,581千円を加えて計上。
- ・人件費 震災前の実績から、人員削減分を差し引いた額に、削減率92%（収支状況等を考慮）を乗じて算出。
- ・燃油費 減船に伴い、燃油消費量は減少するが、直近の単価（軽油90千円/k1、重油80千円/k1）により、震災前の状況とほぼ同額。
- ・修繕費 震災前の実績から、減船に伴う効果により約51%削減して算出。
- ・漁具費 防草加工：6,300千円、ロープ資材等：2,000千円。
- ・その他 震災前の実績を考慮し算出。（消耗品）
- ・保険料 漁船保険料（新船1隻、中古船2隻）と施設共済掛金。
- ・公租公課 新船の固定資産税を計上。

- ・販売経費 水揚高の6%と氷代。
- ・一般管理費 震災前の実績を考慮し算出。(サケ・ヒラメ負担金等)

(参考) 漁業復興計画の作成に係る地域プロジェクト活動状況

実施期間	協議会	活動内容・成果	備考
平成24年7月12日	第1回協議会	・三陸やまだ地域漁業復興協議会設置 ・地域漁業復興計画の検討	
平成24年7月20日	第2回協議会	・地域漁業復興計画の検討	
平成24年9月7日	第3回協議会	・地域漁業復興計画の検討	
平成25年2月26日	第4回協議会	・地域漁業復興計画の策定	
平成25年10月4日	第1回協議会	・付帯意見への対応	
平成26年1月22日	第2回協議会	・付帯意見への対応	
平成26年9月26日	第1回協議会	・地域漁業復興計画の一部変更	

取組記号L-1：サケ種卵確保対策への協力

- サケ種卵確保対策のため、種卵の不足の程度に応じて次の取組みに協力する。
 - ① 定置網に入網したサケを親魚として提供（ふ化場への販売）
 - ② 垣網部分の短縮によるサケ親魚の河川そ上の誘導

〈種卵確保対策を必要とする背景〉

サケふ化放流事業において、震災によって、十分な稚魚を放流できなかった平成 22～24 年級の回帰数が減少することが見込まれ、平成 29 年度までは採卵用親魚の不足が予測されることから、（一社）岩手県さけ・ます増殖協会及び岩手県定置漁業協会等と協力し、平成 25 年度以降、種卵確保対策及びその実施体制構築に取り組んでいるところ。（「取組記号L-2」参照）

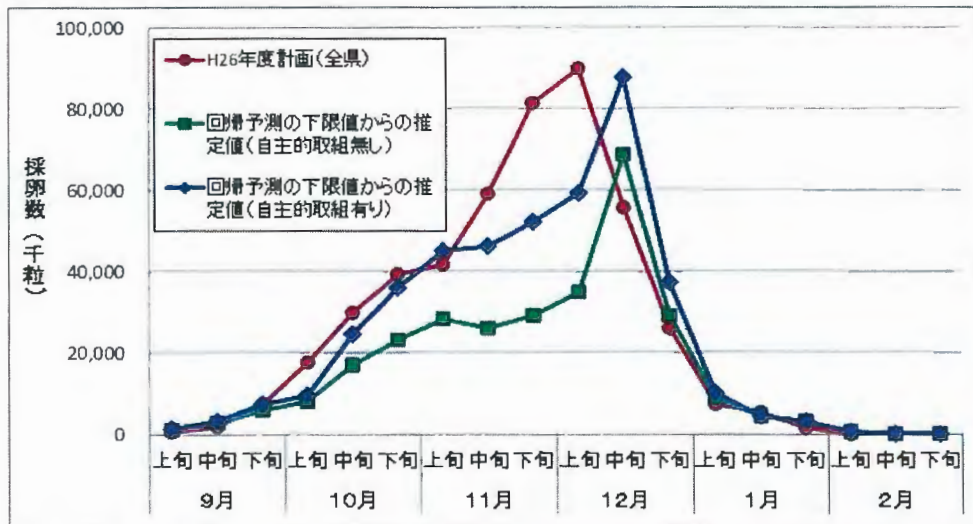
〈種卵確保対策の概要〉

- 1 旬毎に、種卵確保状況を把握（増殖協会、定置協会及び県）
- 2 種卵確保状況に応じて、段階的に対策を実施
 - (1) 通常段階 ⇒ 各ふ化場での最大限の努力等
 - (2) 海産親魚の使用段階 ⇒ 定置網との連携による海産親魚の使用（全県で実施） ←ふ化場へのサケ親魚の販売
 - (3) 垣網短縮の実施段階 ⇒ 定置網の垣網の全長の2割を短縮し、河川への親魚のそ上を促進（「平成26年度種卵確保対策について」により全県で実施）
- 3 海産親魚の使用及び定置網の垣網短縮は、増殖協会長及び定置協会長等が協議して決定

〈種卵確保の見込み（H26 年度採卵計画及び秋サケ回帰予測に基づくシミュレーション）〉

- 1 秋サケの回帰数が予測※1 の下限値となった場合を仮定し、各ふ化場における通常段階での自主的な種卵確保の取組※2 の有無別の採卵数を推定した結果は次のとおり。
 - (1) 自主的取組無し：全県で計画数の約 63%にとどまる見通し。
 - (2) 自主的取組有り：全県で計画数の約 92%を確保できる見通し。
- ※1 岩手県水産技術センターによる「平成 26 年度岩手県秋サケ回帰予報」
 ※2 雌親魚使用率の向上、海産親魚の前倒し使用等
- 2 上記1において自主的取組有りの場合でも、一部の期間を除いて慢性的に種卵が不足することが見込まれ、特に「12 月上旬・中旬」は定置網の垣網短縮の実施が必要となる可能性がある。

（種卵確保の見込み）



（秋サケ回帰予測の下限値から見込まれる種卵確保対策の発動時期）

	9月			10月			11月			12月			1月			2月			
	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	
ふ化場の自主的取組無し				垣網短縮															
ふ化場の自主的取組有り				海産親魚				海産親魚			垣網短縮			海産親魚					

〈種卵確保対策に協力した場合の収益への影響〉

◆ 垣網短縮前(現行計画)

【漁獲量】

	H21実績【A】	A*90%【B】	夏網効果上乘【計画値】
姉吉	1,029	926	926
新釜・黒島	717	645	656
合計	1,746	1,571	1,582

【水揚高】

	H21実績【A】	A*90%【B】	夏網効果上乘【計画値】
姉吉	177,381	159,643	159,643
新釜・黒島	101,324	91,192	99,773
合計	278,705	250,835	259,416

◆ 垣網短縮後

【漁獲量】

	H21実績【A】	A*90%-垣網短縮※【B】	夏網効果上乘【計画値】
姉吉	1,029	894	894
新釜・黒島	717	623	635
合計	1,746	1,518	1,529

※ 12月分(全体の26.58%)の2割を20/31日分控除

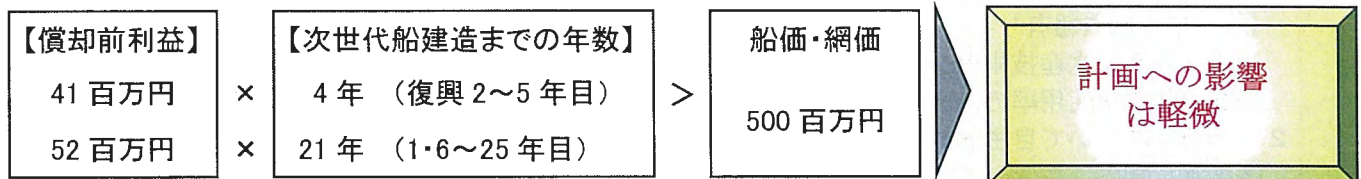
【水揚高】

	H21実績【A】	A*90%-垣網短縮※【B】	夏網効果上乘【計画値】
姉吉	177,381	152,147	152,147
新釜・黒島	101,324	86,910	95,491
合計	278,705	239,057	247,638

※ 12月分(全体の36.39%)の2割を20/31日分控除

12月上・中旬に間垣網短縮(垣網長さの20%を短縮・20日間)が発動された場合を想定

復興2～5年目 償却前経費＝247百万円(年間水揚高)－206百万円(年間経費)＝41百万円
 1・6～25年目 償却前経費＝259百万円(年間水揚高)－207百万円(年間経費)＝52百万円



取組記号L-2:平成26年度種卵確保対策について

平成26年度種卵確保対策について

平成26年6月25日

岩手県水産振興課

岩手県定置漁業協会

(一社)岩手県さけ・ます増殖協会

1 目的

秋サケの資源造成は、種卵の計画的な確保が基本となることから、秋サケ資源の早期回復に向け、26年度漁期においても、確実な種卵の確保対策を講じる。

2 種卵確保対策の基本方針

平成26年度の秋サケは、震災年に放流された稚魚が主群で回帰することから、資源の減少が予測されており、25年度に関係者が合意した「種卵確保対策」を基本に取り組むこととする。

- (1) 本県サケ資源の早期回復のため、前期(9/1~11/10)、中期(11/11~12/10)及び後期(12/11~1/31)毎、計画的に、かつ、確実に種卵の確保に努めることとする。
- (2) このため、種卵の確保状況に応じて、通常、海産親魚使用及び垣網短縮の3段階で、種卵確保対策を講じることとする。
- (3) 各ふ化場は、自河川そ上親魚から可能な限り採卵に努めることとし、調整によっても種卵の確保が困難な場合は、海産親魚の使用等最大限の努力を払うこととする。

3 緊急種卵確保対策の発動

(1) 発動の対象

各ふ化場の種卵確保に向けた最大限の取組みによっても、全県的に種卵確保が困難な場合、次の考え方で緊急種卵確保対策を発動し、全県で実施する。

(2) 発動の考え方

計画達成率(計画採卵数に対する種卵の確保状況)を旬毎に評価し、計画達成率が各期の基準値を下回った場合、段階的に種卵確保対策を発動する。

(3) 発動基準値

各期における海産親魚からの1旬当たりの最大種卵確保見込み数を基に以下のとおり設定する。

	前期(9/1~11/10)	中期(11/11~12/10)	後期(12/11~1/31)
海産親魚使用	計画達成率 85%未満	計画達成率 90%未満	計画達成率 95%未満
垣網短縮	計画達成率 65%未満	計画達成率 80%未満	計画達成率 90%未満

※ 計画達成率：計画採卵数に対する種卵確保実績で算出。

※ 発動基準値は、全県の採卵計画数が確定し次第算定するもの。

(4) 発動の決定

全県を挙げた緊急種卵確保対策の発動は、定置協会・増殖協会の正副会長及び各地区代表の理事が協議の上、決定する。

(5) 発動決定後の対応

各ふ化場は、全県を挙げた緊急種卵確保対策発動の趣旨に鑑み、種卵確保に最大限努力する。

4 種卵確保対策の内容と発動期間

(1) 通常段階

ア 各ふ化場は、池別生産計画に基づく採卵計画達成のため、漁期前に作成した自主的取組み計画の確実な実施に向け、最大限の努力を図ることとする。

イ 各ふ化場は、未成熟魚の蓄養実施等により、自河川のそ上親魚を余すことなく活用するとともに、管内を中心とした種卵調整等により種卵を確保する。

ウ 管内での種卵確保が困難な場合は、管外からの種卵調整、海産親魚の使用や垣網短縮等により種卵を確保する。

(2) 海産親魚使用段階

ア 各ふ化場は、自河川のそ上親魚からの最大限の採卵に加え、定置網と連携を図るなど、海産親魚を使用して、種卵を確保する。

なお、海産親魚を無駄なく活用するため、必要に応じて蓄養を実施の上、採卵する。

イ 発動期間は10日間とする。

(3) 垣網短縮段階

ア 各ふ化場は、自河川のそ上親魚からの最大限の採卵、海産親魚を使用した採卵を行いつつ、各定置網は、垣網の2割（垣網の全長の2割の長さ）を短縮し、河川への親魚のそ上促進に協力する。

イ 発動期間は10日間とする。

ただし、垣網短縮期間中に、種卵の確保が進み、計画を達成した場合は、発動を中止する。

5 その他

本対策の実施に当たり、前記3及び4により難い事態が生じた場合には、県、定置漁業協会及び増殖協会が協議の上、対応を決定する。